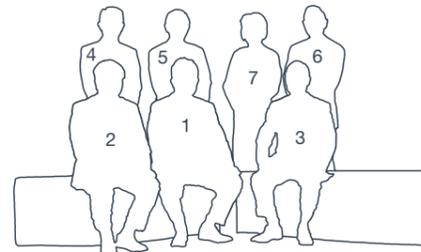


事業基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの高度化



経営体制

(2024年9月1日現在)

取締役

1 代表取締役 社長執行役員 ^{ときわ かずあき} 常盤 和明

1983年 3月 当社入社
 2002年 4月 RIMTEC CORPORATION営業部長
 2007年 1月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2011年10月 当社コンパウンド事業部副事業部長 兼 コンパウンド営業部長
 2013年 4月 当社経営企画室副室長
 2013年 6月 当社取締役 経営企画室長
 2016年 4月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)

2 代表取締役 専務執行役員 管理本部長 ^{いりえ じゅんじ} 入江 淳二

1981年 4月 株式会社富士銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行
 2009年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 小舟町支店長
 2011年 5月 当社入社
 2011年 6月 当社法務・コンプライアンス室長
 2012年 6月 当社取締役 法務・コンプライアンス室長
 2013年 4月 当社取締役 管理本部長 兼 総務部長
 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長
 2017年 1月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長 兼 総務部長
 2017年 4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長
 2017年10月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長
 2019年 4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長
 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長
 2020年 6月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長
 2022年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長
 2023年 4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長 (現任)

3 取締役 常務執行役員 営業本部長 ^{かじやま がくゆき} 梶山 学之

1985年 3月 当社入社
 2008年 6月 当社名古屋営業所長 兼 コンパウンド車両開発室長
 2010年 3月 当社コンパウンド事業部副事業部長
 2011年 4月 当社経営企画室部長代理
 2011年 9月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2016年 4月 当社執行役員 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2017年 4月 当社上席執行役員 経営企画本部長
 2017年 6月 当社取締役 上席執行役員 経営企画本部長
 2019年 4月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 (現任)

4 取締役 常勤監査等委員 ^{しまだ たかし} 島田 高志

1984年 3月 当社入社
 2011年 4月 当社総務部長代理
 2013年 4月 当社埼玉工場長
 2014年 4月 当社品質保証本部長
 2014年 6月 当社取締役 品質保証本部長
 2015年 1月 当社取締役 製造本部長 兼 品質保証本部長
 2016年 4月 当社取締役 上席執行役員 製造本部長 兼 品質保証本部長
 2016年 6月 当社上席執行役員 製造本部長 兼 品質保証本部長
 2017年 3月 当社上席執行役員 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2017年 4月 当社上席執行役員 RIKEN AMERICAS CORPORATION 取締役社長 兼 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
 2019年 4月 リケンケープテクノロジーズ株式会社代表取締役社長
 2023年 2月 株式会社協栄樹脂製作所代表取締役社長
 2024年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)

5 社外取締役 監査等委員 ^{なかむら しげはる} 中村 重治

1976年 4月 株式会社埼玉銀行 (現 株式会社りそな銀行) 入行
 2005年 6月 株式会社りそな銀行常務執行役員 総合資金部担当
 2006年 6月 同行取締役 兼 専務執行役員 総合資金部担当 兼 コーポレートガバナンス室担当
 2008年 6月 同行代表取締役副社長 兼 執行役員 人材サービス部担当 兼 コーポレートガバナンス事務局担当 (2012年3月退任)
 2012年 4月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
 2013年 6月 トーヨーカネツ株式会社社外監査役
 2014年 4月 りそな総合研究所株式会社顧問 (2014年6月退任)
 2014年 6月 株式会社エフテック社外監査役 (2022年6月退任) 当社社外監査役
 2015年 6月 トーヨーカネツ株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2018年 6月 株式会社商工組合中央金庫社外取締役 (2024年6月退任)

6 社外取締役 監査等委員 ^{えはら しげる} 江原 茂

1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社
 2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員 企業商品業務部長
 2013年 4月 同社取締役常務執行役員、日本興亜損害保険株式会社常務執行役員、NKSJホールディングス株式会社執行役員
 2013年 6月 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員
 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員
 2016年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員、損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役専務執行役員
 2016年11月 SOMPOホールディングス株式会社代表取締役専務執行役員
 2017年 4月 同社海外保険事業オーナー代表取締役専務執行役員
 2018年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社副社長執行役員 (2018年6月退任)、SOMPOホールディングス株式会社取締役副社長執行役員 (2018年6月退任)
 2018年 6月 損害保険料率算出機構専務理事 (2022年6月退任)
 2022年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

7 社外取締役 監査等委員 ^{すえむら} 末村 あおぎ

1992年10月 朝日新和会計社 (現 有限責任あざさ監査法人) 入所
 1996年 4月 公認会計士登録
 1999年 8月 株式会社ゴールドクレスト入社
 2002年 1月 住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社入社
 2004年11月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所
 2008年 6月 同監査法人社員 (現 パートナー)
 2022年 1月 末村あおぎ公認会計士事務所代表 (現任)
 2022年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2023年 3月 新日本電工株式会社社外監査役
 2024年 3月 同社社外取締役 (監査等委員) (現任)
 2024年 6月 野村不動産ホールディングス株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)

(注)

- 安田火災海上保険株式会社、株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社および損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、現在の損害保険ジャパン株式会社であります。
- NKSJホールディングス株式会社および損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社は、現在のSOMPOホールディングス株式会社であります。

執行役員 (取締役兼務者を除く)



上席執行役員
新規事業開発
準備室長
^{たさか みちゆき}
田坂 道久



上席執行役員
技術本部長
^{すぎの ひとし}
杉野 等



上席執行役員
製造本部長 兼
購買本部長
^{おがわ ともぞう}
小川 智三



上席執行役員
経営企画本部長
^{の い し み ち お}
野一色 道雄



執行役員 北米地域統括
RIKEN AMERICAS CORPORATION
取締役社長 兼
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION
取締役社長
^{やまなか としひろ}
山仲 稔美



執行役員
営業本部 副本部長 兼
フィルムビジネス
ユニットマネージャー 兼
営業戦略部長
^{おの づ か ひ と し}
小野塚 尚



執行役員
ASEAN地域統括
営業本部 副本部長 兼
トランスポートেশョン
ビジネスユニットマネージャー
^{なかむら ふみとし}
中村 文俊



執行役員
品質保証本部長
^{たむら ひろあき}
田村 昭裕



執行役員
技術本部 副本部長 兼
研究開発センター長 兼
研究開発センター
第2材料開発部長
^{わかやま ひろあき}
若山 央明

事業基盤の強化 コーポレート・ガバナンスの高度化

取締役会のスキル・マトリックス

当社は、3か年中期経営計画における経営方針「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の実現の観点から、そこで定める4つの戦略とその戦略を支える施策の推進を適切に監督するため、取締役会に期待するスキルを以下のとおり特定し、スキル・マトリックスを策定しています。

経営戦略とスキル項目の関係性

3か年中期 経営計画の 4つの戦略	事業の強みを伸ばすための戦略		将来に向けた成長のための戦略		4つの戦略を支える施策 (製造設備投資、知財・研究開発投資、 DX投資、人的資本投資、 ガバナンス体制強化)	
	戦略1 グローバル経営の 深化とシナジー	戦略2 顧客の期待の 先を行く	戦略3 新規事業/ 新製品への挑戦	戦略4 環境/社会課題 解決への貢献		
スキル項目	企業経営/ 経営戦略	営業/ マーケティング	研究開発/ 製造	ESG/ サステナビリティ	財務/会計	法務/ リスクマネジメント
	グローバル経験				人事/労務/ 人材開発	DX/IT

スキルの定義

スキル項目	スキルの定義
1 企業経営/経営戦略	他社における取締役・執行役員等の経験(連結子会社においては社長経験)、経営企画部等での業務経験
2 営業/マーケティング	化学業界での営業経験・マーケティング部門等での業務経験
3 グローバル経験	海外勤務経験、国際部門等での業務経験
4 研究開発/製造	研究開発/製造部門等での業務経験
5 財務/会計	経理/財務部門/金融機関等での業務経験、財務/会計に関する知見
6 法務/リスクマネジメント	法務/リスクマネジメント部門等での業務経験、法務/リスクマネジメントに関する知見
7 人事/労務/人材開発	人事/労務/人材開発部門等での業務経験、人事/労務/人材開発に関する知見
8 ESG/サステナビリティ	ESG関連部門等での業務経験、ESG/サステナビリティに関する知見
9 DX/IT	システム開発部門等での業務経験、DX/ITに関する知見

スキルの保有状況

氏名	役職	性別	スキル									○を付けた主な理由	2023年度の出席状況(回)				
			企業経営/ 経営戦略	営業/ マーケティング	グローバル 経験	研究開発/ 製造	財務/ 会計	法務/ リスク マネジメント	人事/労務/ 人材開発	ESG/ サステナビリティ	DX/IT		取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査等委員会	
常盤 和明	代表取締役 社長執行役員	男	○	○	○	○					○		・米国連結子会社における社長経験 ・営業/経営企画/品質保証部門での業務経験	16/16★	2/3	2/3	—
入江 淳二	代表取締役 専務執行役員	男	○					○	○	○	○	○	・銀行における執行役員経験 ・管理(人事/経理/法務/システム)/ 経営企画での本部長経験	16/16	3/3	3/3	—
梶山 学之	取締役 常務執行役員	男	○	○	○	○							・米国連結子会社における社長経験 ・経営企画での本部長経験 ・営業/研究開発部門での業務経験	16/16	—	—	—
島田 高志	取締役 常勤監査等委員	男	○		○	○				○	○		・米国/国内連結子会社における社長経験 ・製造/品質保証での本部長経験 ・研究開発/人事部門での業務経験	—※	—	—	—★※
中村 重治	社外取締役 監査等委員 (筆頭・独立)	男	○		○			○	○	○			・銀行における副社長/執行役員経験、 国際部門/コーポレート・ガバナンス部門での業務経験	16/16	3/3	3/3★	18/18
江原 茂	社外取締役 監査等委員 (独立)	男	○		○			○	○	○			・損害保険会社における副社長執行役員経験、海外勤務経験	16/16	3/3★※	3/3	18/18
末村 あおぎ	社外取締役 監査等委員 (独立)	女						○	○	○			・監査法人におけるパートナー経験、公認会計士資格	16/16	3/3	3/3	18/18

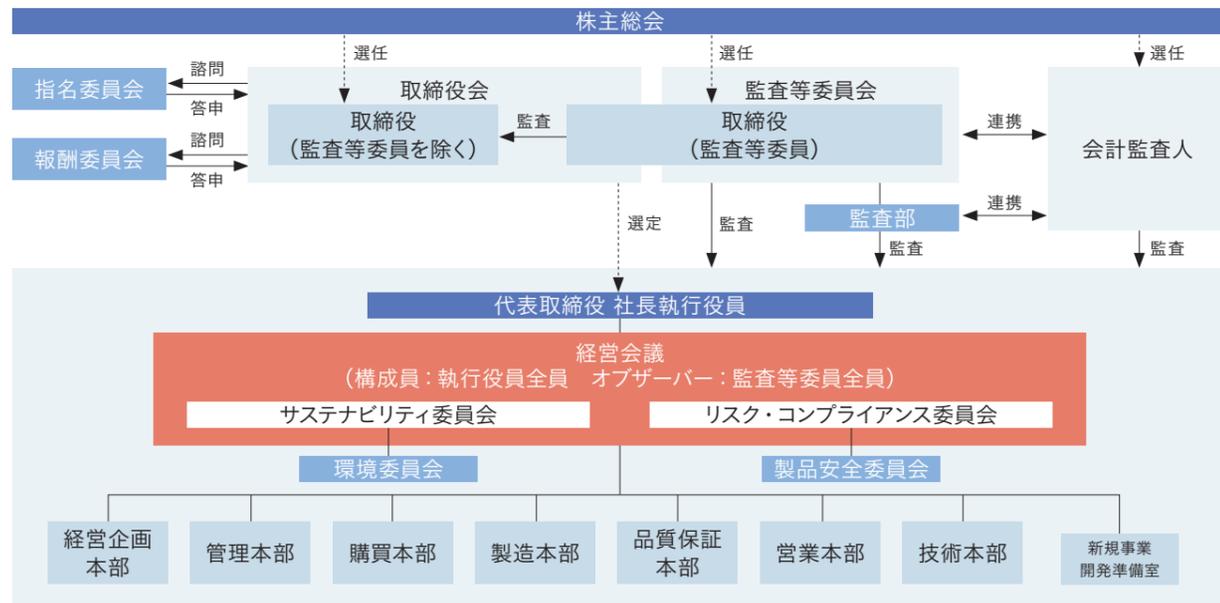
★=議長または委員長 ※2024年6月21日就任

事業基盤の強化 コーポレート・ガバナンスの高度化

コーポレート・ガバナンス方針

当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの高度化」を経営上の重要課題のひとつとして位置づけています。経営理念である「リケンテクノス ウェイ」の実践を通して持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくために、グループ全体で実効的なガバナンスの仕組みを整備し、経営の透明性、公正性の確保に努めるとともに、株主・投資家の皆様との対話もより一層進めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス高度化に向けたこれまでの取り組み

	2016年度	2017年度～	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
機関設計	・監査等委員会 設置会社へ移行					
任意の委員会	・指名委員会・ 報酬委員会の設置 ・社外取締役会の 設置			・リスク・ コンプライアンス 委員会の設置	・サステナビリティ 委員会の設置	
取締役会の構成	・8名 社内：5名 社外：3名		・9名 社内：6名 社外：3名		・9名 社内：5名 社外：4名 (内、女性1名)	※
報酬制度	・株式報酬制度の 導入			・取締役の個人別の 報酬等の内容に ついての方針策定		・取締役の報酬体系 の見直し
上記以外	・執行役員制度導入 (監督と執行の分離)	・取締役会実効性 評価を開始	・コーポレート・ガバ ナンスポリシー策定 ・社外取締役の 独立性基準を制定 ・後継者計画策定	・サステナビリティ ポリシー策定	・マテリアリティの 特定 ・TCFD提言に基づく 開示の実施	・統合報告書の発行 ・人権方針の策定 ・CSIRTの構築

※ 2024年6月21日以降は社内4名、社外3名の計7名(内、女性1名)で構成

赤字は前年比で人員増加 青字は前年比で人員減少

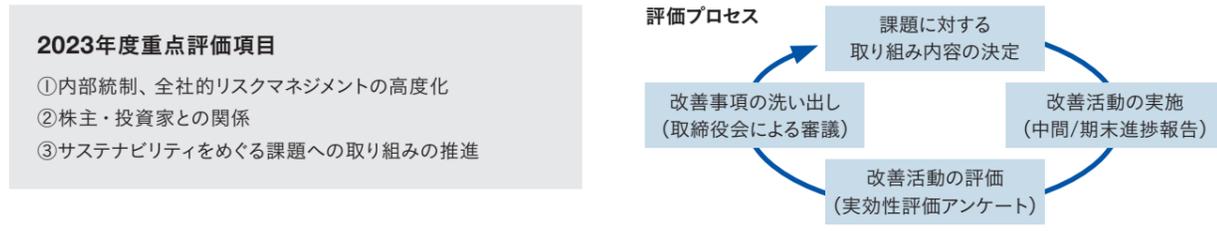
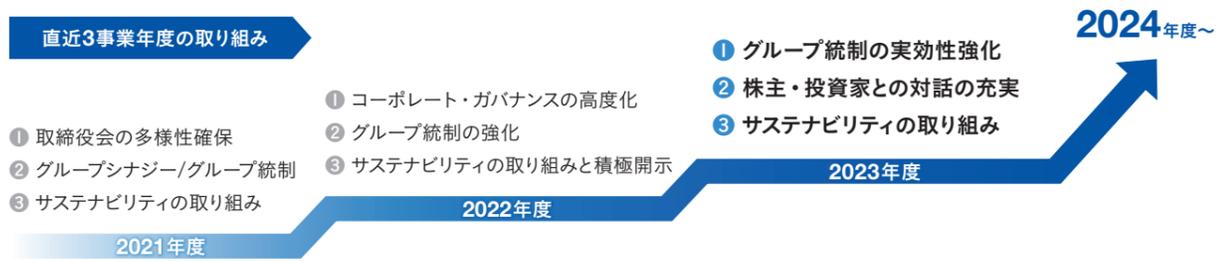
コーポレート・ガバナンス体制

会議名	開催回数 (2023年度)	詳細
取締役会	16回	<p>構成員：取締役(監査等委員である取締役を除く)3名、監査等委員である取締役4名 3分の1以上を独立社外取締役で構成することにより経営の透明性・健全性を確保しています。</p> <p>また、取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性の確保、審議の活性化等の点も考慮し、適切な規模・構成となるように選任しています。</p> <p>【2023年度の主な審議事項】 ガバナンス等の経営監督事項、マテリアリティのKPI進捗、統合報告書の発行、政策保有株式の保有適否の検証、自己株式の取得・消却、後継者計画(サクセッション・プラン)の進捗・見直し等</p>
経営会議	12回	<p>構成員：執行役員全員 オブザーバー：監査等委員全員 執行役員全員で構成していますが、社外取締役も経営監督の立場から出席し、必要に応じて意見を述べています。毎月取締役会に先立って開催され、取締役会上程事項の事前審議のほか、取締役会から権限委譲された重要な業務執行を審議・決定しています。</p>
サステナビリティ委員会	6回	<p>構成員：執行役員全員 オブザーバー：監査等委員全員 詳細は「リケンテクノスのサステナビリティ」(P45)をご参照ください。</p>
リスク・コンプライアンス委員会	3回	<p>構成員：執行役員全員 オブザーバー：監査等委員全員 詳細は「リスクマネジメントの強化」(P73)をご参照ください。</p>
監査等委員会	18回	<p>構成員：監査等委員4名(うち独立社外取締役3名) 過半数を独立社外取締役で構成し、かつ、財務・会計に関する相当程度の知見を有している者を1名以上選任しています。また、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を行っています。</p>
指名委員会・報酬委員会	各3回	<p>構成員：社長執行役員、専務執行役員、独立社外取締役3名 両委員会とも、スキルの保有状況等も考慮して複数の社内取締役を委員に含めることにより議論の実質化を図る一方で、その過半数を独立社外取締役で組織することにより、指名・報酬に関するプロセスおよび内容の透明性と客観性を確保しています。また、委員長は、委員の互選により、独立社外取締役の中から選定しています。</p> <p>【2023年度の主な審議事項】 指名委員会：取締役(監査等委員である取締役を除く)および執行役員候補者の選定に関する事項、後継者計画(サクセッション・プラン)の進捗確認・見直し 報酬委員会：役員報酬制度の見直し、取締役(監査等委員である取締役を除く)および執行役員の個人別報酬</p>
社外取締役会	3回	<p>構成員：独立社外取締役全員 経営に対する助言、経営全般の監督、利益相反の監督を行うとともに、ステークホルダーの意見を取締役会に反映させる役割を担っています。</p> <p>独立社外取締役には、当社の定める社外取締役の独立性基準[※]を満たし、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するために上記役割を担うことのできる者を選任しています。また、独立社外取締役の互選により筆頭独立社外取締役を選定し、社内との連絡・調整に係わる体制を整備しています。</p> <p>半年に1回以上社外取締役会を開催し、社外取締役間の情報交換・認識共有を図っています。</p> <p>※ 社外取締役の独立性基準については、「リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー」の中で定めています。</p>

事業基盤の強化 コーポレート・ガバナンスの高度化

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の機能向上のため、毎年その実効性の評価・分析を行っています。



2023年度の課題と取り組み (実績)

課題	取り組み実績
グループ統制の実効性強化	代表取締役を含む役員が国内・海外の連結子会社を訪問し、各社の実態把握と直接の指導を実施することにより、グループ統制の強化を図った。また、連結子会社情報共有会、海外連結子会社中期経営計画進捗説明会の開催を通じて、当社経営陣と連結子会社経営陣の課題認識の共有が図られた。
株主・投資家との対話の充実	統合報告書の発行、有価証券報告書へのサステナビリティ情報の記載、株価や資本コストを意識した経営の実現に向けた対応についての開示を行い、財務・非財務情報の開示内容を拡充した。また、SR面談で得られた投資家の意見は経営会議および取締役会において報告・審議し、各種施策にも反映するなど、株主・投資家との建設的な対話の取り組みが進んだ。
サステナビリティをめぐる課題への取り組み	人的資本や人権に関する取り組みの指針として、「人材育成方針」、「社内環境整備方針」および「人権方針」を策定した。また、マテリアリティのKPI進捗に関してサステナビリティ委員会から適宜報告を受けるなど、サステナビリティをめぐる課題への取り組みについて適切に監督を行った。

2024年度の課題と取り組み (計画)

課題	取り組み計画
株主・投資家との対話の充実	開示内容を継続的に見直すとともに、財務・非財務両面での新たな情報の開示など、建設的な対話をさらに促進するための取り組みについても議論を進める。また、対話で得られた意見は引き続き適切に社内体制に反映していく。
人的資本経営の推進	次期中期経営計画も見据えたうえで、経営戦略と連動した議論を進めていく。
事業ポートフォリオの再構築	低採算事業の見直しも含めた議論を進めるとともに、経営資源の配分について中長期的な視点で監督を行っていく。

役員報酬

基本方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上を動機づけ、また株主とも価値を共有できる報酬制度とし、役位および職責に応じた適切な報酬水準としています。それらの決定に際しては、客観性および透明性を確保するため、過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会の意見を尊重します。

役員報酬の構成

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、執行給および監督給で構成し、執行給は、固定額の基本報酬（金銭）および業績連動報酬としての賞与（金銭および株式給付）とし、監督給は、固定額の基本報酬（金銭）および固定額の株式給付としています。

監査等委員である取締役の報酬は、業績連動しない固定報酬（基本報酬）および固定株式給付のみで構成しています。

報酬の減額および返還に関する方針 (マルス・クローバック条項)

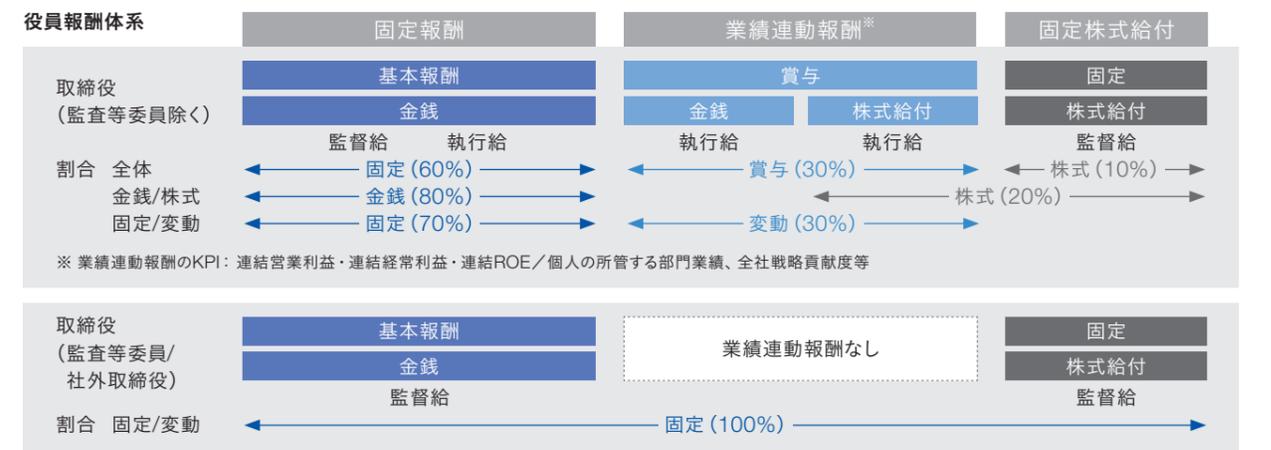
決算内容の重大な誤りまたは重大な会計不正が発生した場合、取締役（監査等委員である取締役を除く）が法令・定款等に違反した場合などにおいて、報酬を減額または支給済みの報酬の返還を求めることができます。

なお、減額または返還を求める具体的な額は、取締役会が報酬委員会に諮問のうえ、その答申結果を尊重して決定します。

役員報酬の決定プロセス

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問したうえで、その答申結果を尊重して決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた限度額内で監査等委員である取締役の協議により決定しています。



2023年度の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬 (賞与)		固定株式給付	
			金銭	株式給付		
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	198,488	116,219	51,789	15,318	15,161	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	17,691	16,200	-	-	1,491	1
社外取締役 (監査等委員)	39,313	36,000	-	-	3,313	4
合計	255,492	168,419	51,789	15,318	19,966	9

事業基盤の強化 コーポレート・ガバナンスの高度化

後継者計画 (サクセッション・プラン)

当社では、経営幹部候補群の人材プールを確保するため、後継者計画 (サクセッション・プラン) を策定しています。経営理念や経営方針等を踏まえて、後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的に行われていくよう、今後も取締役会および指名委員会がその運用に主体的に関与し、定期的な監督を行っていきます。



株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家の皆様との建設的対話を実現するよう、機関投資家向けの決算・経営概況説明会や個別面談をはじめとした様々な取り組みを行っています。

株主との対話に関する方針 (要約)

- 株主との対話全般について、経営企画を担当する執行役員が統括する。
- 株主との対話においては、合理的な範囲で、社長や関係する執行役員を含む経営陣幹部・社外取締役を含む取締役が出席し、株主と直接対話を行うことを基本とする。また、筆頭独立社外取締役を設置することにより、株主の希望と面談の主な関心事項に的確に対応できる体制を整備する。
- 対話の中で得られた意見は、取締役会や経営会議等で適宜報告され、関係部門にて情報を共有し活用する。

2023年度の対話実績

対話相手	対話内容	回数
株主総会	事業報告でのサステナビリティ情報開示	
	招集通知全文の英文開示	
個人投資家	株主通信の発行	2回
	WEBサイトの拡充 ・サステナビリティサイトの刷新 ・研究開発サイトの新規公開	都度
機関投資家	決算・経営概況説明会のWEBおよび会場のライブ開催	2回
	個別IRミーティング (電話会議を含む) ・SR面談 (2024年4月)	48回 10回
機関投資家	統合報告書の発行 ・コーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書でのサステナビリティ情報開示 ・決算短信、適時開示、決算・経営概況説明会、中期経営計画説明会資料の英文同時開示	

2023年度の対話のフィードバック状況

株主・投資家の皆様との対話の中で得られた意見は、経営会議や取締役会で適宜報告し、関係部門にて情報共有のうえ、企業活動に適切かつ効果的に反映しています。今後も取り組みを継続し、更なる企業価値向上に努めていきます。

主な要望	対応状況/方針
中長期的な資本効率性の向上や成長戦略の開示	企業価値向上に向けた資本効率改善の具体的な取り組みや成長戦略、資本政策を開示 ※ 2024年5月開催 決算・経営概況説明会で株主資本コスト/WACC、ROIC等を開示
資本政策や財務戦略に関する方針の開示	目指すべきバランスシートの考え方やキャッシュアロケーションを開示 ※ 次期中計の中で具体的金額を明示して開示予定
事業を通じて環境問題解決に貢献できることの開示	統合報告書や事業報告・有価証券報告書等におけるサステナビリティ情報の開示に加え、サステナビリティサイトを公開
業績連動報酬の連結ベースでの評価	業績連動報酬の業績指標とウェイトを見直し (2024年度に係る報酬から変更)
スキル・マトリックスのスキル選定理由の開示	「経営戦略とスキル項目の関連性」および「スキルの定義」を開示

政策保有株式

政策保有株式は、株主資本コストに見合った株式であるか、保有による便益を得られているかを毎年取締役会において具体的に精査し、政策保有株式の残高を連結純資産の10%未満にする方針のもと、縮減を進めています。なお、縮減により創出したキャッシュは成長投資への活用を軸に株主還元にも振り向け、今後の中長期的な成長を加速させます。

2023年度は、連結子会社の保有分も含めた個別銘柄ごとの保有適否の検証に加え、資本政策等も含めた総合的な検証を行い、当社が保有していた34銘柄のうち24銘柄について全部または一部の売却を実施しました。当該売却により得た資金は全額を自己株式の取得資金に充当しました。

政策保有株式の保有残高の推移

